

「侵襲性カンジダ症に対するマネジメントのための臨床実践ガイドライン」の利益相反

一般社団法人日本医真菌学会（以下、本学会）は、病原真菌や真菌症の研究を行うわが国で唯一の専門学会であり、基礎、臨床研究活動の活性化を通じた多様な真菌感染症の克服に加え、研究者、臨床家の育成等により医真菌学の発展に寄与し社会に貢献するとともに、国民の健康増進に寄与することを目的としている。この目的を達成するため本学会が主催する学術講演会や刊行物などで発表される研究成果には、各種の疾患を対象とした診断・治療・予防法開発のための臨床研究や、新規の医薬品・医療機器・医療技術を用いた臨床研究が数多く含まれており、その達成において、製薬企業、ベンチャー企業などとの産学連携活動（共同研究、受託研究、技術移転・指導、奨学寄付金、寄付講座など）の果たす役割はおおきい。それらの研究においては正しく COI マネジメントを行うことが必要であり、本学会では「倫理委員会」および「利益相反委員会」を設置し、医学研究の利益相反 (COI) に関する指針および指針の運用に関する細則を定め、学会員の利益相反の状況を公正に管理している。

このたび、「侵襲性カンジダ症に対するマネジメントのための臨床実践ガイドライン」を作成するにあたり、作成委員全員が、病原真菌および真菌症の診断・治療に関係する企業・組織または団体との経済的関係に基づき、利益相反の状況について自己申告を行った。以下にその申告項目と申告された該当の企業・団体名を報告する。

2021 年 2 月

日本医真菌学会

申告項目：以下の項目について作成委員全員が、病原真菌および真菌症の診断・治療に関係する企業・組織または団体から何らかの報酬を得たかを申告した。申告は有か無の回答で、有の場合は、該当の企業・団体名を明記した。なお、配偶者、一親等の親族、生計を共にする者も含む。対象期間は過去 3 年間 (2018 年 1 月 1 日～2020 年 12 月 31 日) 以内とした。

1. 役員報酬額、2. 株式の利益、3. 特許使用料、4. 講演料、5. 原稿料、6. 研究費・助成金など、7. 奨学（奨励）寄付など、8. 企業などが提供する寄附講座、9. 旅費、贈答品などの受領

該当企業・団体：報酬を得ていると申告された企業・団体は次の通りである。
(五十音順)

旭化成ファーマ株式会社, あすか製薬株式会社, アステラス製薬株式会社, ア
ヴィ合同会社, あゆみ製薬株式会社, 医療法人栄和会, 小野薬品工業株式会社,
株式会社大塚製薬工場, 株式会社ツムラ, 株式会社ティ・アシスト, 株式会社南
江堂, 株式会社フコク, キューベックス・メディカル株式会社, 杏林製薬株式会
社, ギリアド・サイエンシズ株式会社, サノフィ株式会社, サラヤ株式会社, 塩
野義製薬株式会社, 社会福祉法人枚方療育園, 積水メディカル株式会社, 第一三
共株式会社, 大正富山医薬品株式会社, ダイソン株式会社, 大日本住友製薬株式
会社, 大鵬薬品工業株式会社, 武田薬品工場株式会社, 田辺三菱製薬株式会
社, 中外製薬株式会社, 帝人ファーマ株式会社, 東ソー株式会社, 東洋鋼鈑株式会
社, 東和薬品株式会社, 富山化学工業株式会社, ニットーボーメディカル株式会
社, 日本化薬株式会社, 日本血液製剤機構, 日本農業株式会社, 日本農薬株式会
社, 日本ベクトン・ディッキンソン株式会社, ノバルティスファーマ株式会社, バイ
エル薬品株式会社, ファイザー株式会社, 富士フイルム富山化学株式会社, 富士
フイルムファーマ株式会社, ブルカー・ジャパン株式会社, プレシジョン・システ
ム・サイエンス株式会社, ミヤリサン製薬株式会社, ユーシービー・ジャパン株式
会社, ロシュ・ダイアグノティクス株式会社, CSL ベーリング株式会社, Meiji
Seika ファルマ株式会社, MSD 株式会社, Pfizer Inc, Swedish Orphan Biovitrum AB

以上